

特定税額控除規定の適用可否の判定に関する
明細書

		事業年度	・	・	法人名		
継続雇用者給与等支給額に 係る要件	継続雇用者給与等支給額 (15の①)	1	円	所得金額に 係る要件	特定対象年度の基準所得等金額	8	円
	継続雇用者比較給与等支給額 (15の②)又は(15の③)	2					
	((1) > (2))又は((1) = (2) = 0)	3	該当・非該当				
国内設備投資額に係る要件	国内設備投資額	4	円	前事業年度等の基準所得等金額の合計	9		
	当期償却費総額 (18)	5					
	当期償却費総額の10%相当額 $(5) \times \frac{10}{100}$	6					
	(4) > (6)	7	該当・非該当				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算							
		継続雇用者給与等支給額の計算		継続雇用者比較給与等支給額の計算			
		当期		前事業年度等		前一年事業年度等特定期間	
		①		②		③	
事業年度等又は連結事業年度等	11	/		:		:	
雇用者給与等支給額	12	円		円		円	
同上のうち継続雇用者に係る金額	13						
$\frac{\text{当期の月数}}{\text{(11の③)の月数}}$	14	/		/		—	
継続雇用者給与等支給額及び 継続雇用者比較給与等支給額 (13)又は((13) × (14))	15	円		円		円	
当期償却費総額の計算							
損益計算書に計上された 減価償却費の額	16	円		当期償却費総額 (16) + (17)		18	円
剰余金の処分の方法により特別償却準備金 として積み立てた金額その他上記以外の金額	17						

別表六(七) 平三十一・四・一以後終了事業年度分